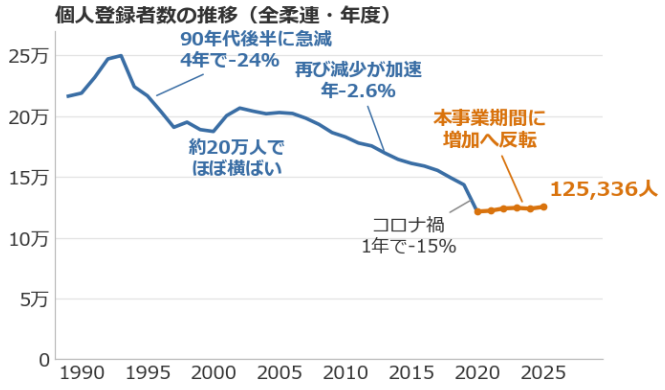
事業名：「JUDO for ALL」実現に向けた組織基盤強化事業

団体名：公益財団法人全日本柔道連盟
協　働：日本視覚障害者柔道連盟
　　日本ろう者柔道協会

事業実施の背景・課題、目標

- 個人登録者数は1990年代前半のピーク（約25万人）から90年代後半に急減（4年で▲24%）。約20万人でほぼ横ばいの時期を挟み、2000年代半ば以降に再び減少が加速（年▲2.6%）、コロナ禍で約12万人まで落ち込んだ（右図）。
- 登録人口減少期の先行研究や記録の分析では、当時から「指導者の不足（養成不足）」と「環境の不備」が中心的な課題として考察・指摘されてきた。
- 約1.8万人へのアンケートでは、柔道を実施しない・勧めない理由の約3割が「近くに適した活動場所がない」。障がい者を受け入れる道場の情報も可視化されていなかった。
- 令和4年度は「経営力強化事業」としてビジョンの明確化と柔道の多様な価値創出に着手し、諸外国のLTADを参考とする「長期育成指針」を策定した（2023年6月）。
- 令和5年度に事業を再構成し、指針を基軸に、誰もが柔道に親しめる「JUDO for ALL」の実現と3団体（当連盟・視柔連・ろう柔協）の持続的な成長基盤の確立を目指した。



本事業における具体的な取組内容

取組１　「長期育成指針」の普及および指導者養成システムの改革

実施期間：令和5年度～令和7年度
取組内容：普及ツール（動画・パンフレット・ポスター・特設HP）の制作と発信、都道府県「指針推進委員」の設置と講習会、主要大会でのブース展開、「指導者養成指針」の策定（令和6年度）、公認柔道指導者資格制度の改定と認定校制度の導入、全国カンファレンスの開催

取組２　パラ柔道統括団体との連携促進

実施期間：令和5年度～令和7年度
取組内容：日本視覚障害者柔道連盟・日本ろう者柔道協会と「障がい者柔道連携協議会」を組織し、国際大会での紹介ブース・デモンストレーション、紹介・体験会、デフリンピック／パラリンピック連携プロモーション、ID柔道大会・ハンドブック等を展開

取組３　道場マッチングシステム「道場ナビ」の構築

実施期間：令和5年度～令和7年度
取組内容：700件超の道場意識調査と要件定義（R5）、既存登録システム「Judo-Member」と連携したサイト構築（R6）、「道場ナビ」ローンチ・機能拡充・SEO対策・大会での告知（R7）により、柔道を始めたい人が活動場所を容易に探せる環境を整備

令和７年度の取組内容

取組１　指導者資格の更新講習で「長期育成指針」を必須科目化。主要5大会（全日本選抜体重別・全日本選手権・金鷲旗・ひのまるキッズ北信越・グランドスラム東京）で指針ブースを出展し、普及動画4本・PODCAST9本を制作・配信。B指導員テキストを指針を基に大幅改定し、「指導者養成指針」英語版を公開。第1回全国カンファレンス「柔道を考える．柔道から考える」を開催（2026年2月）。

取組２　グランドスラム東京で障がい者柔道紹介ブース（柔道畳15枚）を展開。講道館で3団体合同の「障がい者柔道紹介・体験会」を初開催（2026年3月）。デフリンピック日本代表選手の紹介動画10本を制作・公開。紹介チラシ1,000部・ID柔道ハンドブック500部を作成・配布。

取組３　「道場ナビ」をローンチし、道場ページの機能改善・管理ページ整備・モバイル最適化を実施。全柔連HP各ページに導線（リンク・バナー）を設置し、GA4によるアクセス解析で効果を測定。

令和７年度の取組の進捗･成果･課題

【令和７年度の進捗・成果】

・個人登録者数が125,336名（前年度比＋1,497名・＋1.2%）となり、近年の減少傾向から増加に転じた。
・指針の指導者認知度はほぼ100%（更新講習16,560名が受講）。
　各都道府県が自律的に普及活動を展開し、勝敗だけにとらわれない多様な大会が増加。
・「公認柔道発達支援指導員資格制度規程」を策定し、障がい者指導を資格制度に正式に位置づけ。
・カンファレンスは対面約50名・配信200名が参加。デフリンピック選手紹介動画は視聴約34万回。
・「道場ナビ」掲載道場数1,432→2,015（登録団体の20%→29%）。月間PV 3,609→87,620、検索流入44,867件/月。

【計画からの変更】

・カンファレンスは全国10か所→1か所集中開催へ変更（より深い議論と知見共有を重視）。
・B指導員認定校制度は体育系学部限定を見直し、学柔連との連携方式へ転換（全登録大学の学生がC資格を取得可能に）。
・計画外でAI（大規模言語モデル）を試験導入（研究関連業務で20～50%の効率改善を見込む）。

【令和７年度に生じた課題】

・指針実践率の定量測定手法が未確立。B・C指導員への浸透も途上。
・障がい者柔道特化スポンサーの獲得に至らず。未登録道場の掲載促進も継続課題。






左から：GS東京「長期育成指針」ブース／指導者講習会／第1回全国カンファレンス／豪州代表チームへの指針講習

本事業の成果目標・KPIの達成状況

①成果目標：長期育成指針の普及および指導者養成システムの改革（A指導員資格テキストの作成・公開）

・KPI：「長期育成指針」の認知度90%　⇒　実績：指導者の認知度はほぼ100%
（更新講習16,560名が受講。R6年度調査の86%からさらに向上）【達成】

・KPI：実践率50%　⇒　実績：定量的な測定手法は未確立。A・B・C全指導員テキストを指針を基礎に作成し、
指導者養成の全段階に指針が浸透する仕組みを構築。要因：指導現場の実践を客観的に把握する調査設計が今後の課題。

・KPI：認定校制度の本格運用（C校10校・B校5校・資格取得者50名以上）　⇒　実績：C指導員養成校はR6年度までに8校導入。
その後、学柔連との連携方式へ転換し、全登録大学の学生がC資格を取得できる体制を構築（B資格も準備中）【計画変更】

・KPI：指導者数を前年度比2%増　⇒　実績：18,111名（前年同期比△1,021名）【未達】
要因：学柔連連携による若年層の取得体制は構築済みであり、効果発現はこれから。

・KPI：指導者養成指針の理解度50%以上　⇒　実績：A指導員は高水準の理解度。B・C指導員への認知が課題【一部達成】

②成果目標：パラ柔道統括団体との連携促進ならびに財政基盤の安定化

・KPI：登録料・協賛金収入（約6億円）を2022年度比10%（6,000万円）増⇒実績：当連盟は約3,500万円増。視柔連・ろう柔協は微増【未達】
要因：障がい者柔道に特化したスポンサーの獲得に至らず。なおR5年度は視柔連の新規協賛獲得に貢献（協賛金収入17%増）。
各団体で助成情報を共有し財務改善の基盤を整備。

・KPI：障がい者柔道への新規スポンサー100万円獲得　⇒　実績：獲得に至らず【未達】
要因：各団体で課題・予算・人的リソースが異なる中、ブース・体験会等の実績により交渉の下地を構築。

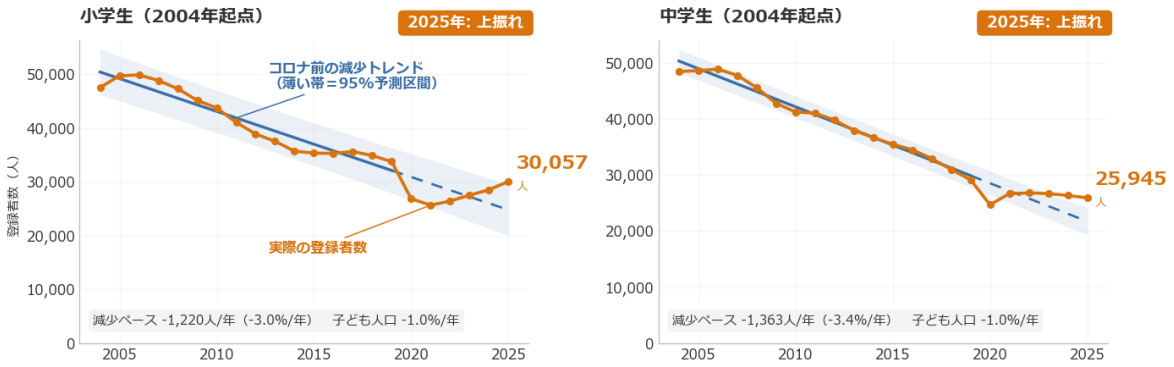
・KPI：国内柔道大会の参加選手総数を120名から10%（12名）増 ⇒ 実績：計103名（全日本ID柔道大会67名・全日本視覚障害者柔道大会36名。
ろう者柔道は2025年度国内大会の開催なし）【未達】
要因：視覚障害者大会の出場者減とろう者国内大会の非開催。体験会等による新規競技者の獲得を継続。

③成果目標：道場マッチングシステムへのデータ移行とサービス環境の安定化・道場管理者の入力サポート

・KPI：掲載道場数2,000道場 ⇒ 実績：2,015道場（1,432道場から増加、登録団体に占める割合20%→29%）【達成】

・KPI：登録会員を年間1%（約1,200人）増 ⇒ 実績：125,336名（＋1,497名・＋1.2%）【達成】

・KPI：2027年3月までに指導者数を2022年度比15%（約3,000人）増 ⇒ 実績：18,111名と減少傾向【未達】
要因：①と同様、若年層の資格取得拡大で回復を図る。



本事業を通じて感じた成果、課題等

【成果等】

・各都道府県が自律的に普及活動を展開し、勝敗だけにとらわれない多様な大会の開催を増やすなど、指針の理念を具体的な活動に反映させる動きが広がった。

・豪州・アゼルバイジャンのコーチ育成担当者に指針講習を実施。LTAD先進国から参照される指針となり、国際的な発信力を獲得。

・学術団体・他競技団体と連携した知見共有基盤（全国カンファレンス）を構築。
ハイパフォーマンススポーツセンターや医科学の専門家を交えた継続的な議論の場が定着しつつある。

・3団体による「障がい者柔道連携協議会」という恒常的な連携枠組みが確立。
パリパラ・デフリンピック連携動画は累計視聴124万回超、体験会後のアンケート（66名回答）でも高い関心を確認。

・外部人材の登用（公募336件）と組織横断のプロジェクト推進により職員の事業推進力が向上。

【課題・問題意識等】

・指針の実践率の定量測定手法、B・C指導員への浸透が途上。障がい者柔道はスポンサー・運営人員の確保が構造的な課題。

【活用/解消にかかる取組み】

・認定校制度を学柔連連携方式へ転換し資格取得層を拡大。カンファレンスを集中開催へ変更し議論を深化。
「道場ナビ」に障がい者受入情報を実装し、連携協議会の広報活動と接続。

本事業を踏まえた将来的な構想

【令和８年度以降の構想】

・指針推進委員による地域講習・大会ブースを連盟の恒常事業として継続し、カンファレンスを定期開催化。
実践率の測定手法を確立し、普及のPDCAを回す。

・全日本学生柔道連盟と連携したB指導員資格の取得体制構築、公認柔道発達支援指導員資格の運用開始、
S指導員資格の制度設計を進める。

・障がい者柔道連携協議会を母体に、2026年愛知アジアパラ競技大会と連携した広報・体験事業を展開し、スポンサー獲得につなげる。

・「道場ナビ」は新機能の予算化・未登録道場の掲載促進を進め、登録システムとの連携により自走運用へ移行。

・「指針の策定→普及→活動の可視化」という本事業のスキームを、同様の課題を抱える他競技団体へ横展開。